



ドイツ国内登録簿に登録された特許権などのライセンス料源泉税を巡る問題

－ 簡易税務手続きに係る申請期限の延長 －

2022 年 6 月 29 日付通達によって、簡易税務手続きの申請期限が 2023 年 6 月末まで再延長されることとなりました(2023 年 6 月末までに受領される使用料が対象)。本稿では本課税の概要と通達の内容を解説します。

課税概要と今までの経緯

2020 年 11 月 6 日と 2021 年 2 月 11 日に、ドイツ連邦財務省から、ドイツ所得税法第 49 条第 1 項第 2 号 f および同第 6 号に関して、「ドイツ国内に登録された権利の貸与時における制限納税義務者の申告義務」と題する通達が公表されました。

同条第 1 項「第 2 号 f」、「第 6 号」及び「第 9 号」の 3 つの条項において、非居住者による権利(知的財産権)のライセンス供与または譲渡にかかる国内源泉所得を規定しています。その中の同「第 2 号 f」及び「第 6 号」の 2 つの条項では、ドイツ国内の登録原簿等に登録されている知的財産権のライセンス供与・譲渡に関する国内源泉所得を規定しています。これらの規定は 1925 年に導入され、1934 年に改正がなされ現在の規定となっています。しかし、ドイツ非居住者間で行われる知的財産権のライセンス供与・譲渡については、規定が導入されてから約 100 年間にわたって、ドイツにおける知的財産権の登録等(所得税法第 49 条第 1 項第 2 号 f および同第 6 号)のみを課税根拠とする課税の執行は行われておりませんでした。

ドイツ連邦財務省は、2020 年 11 月 6 日付の通達にて、権利(知的財産権)がドイツ国内の登録原簿等に登録されている場合のその権利に関連する使用料等の収入は、その受領者・支払者がその知的財産の登録以外にドイツとは何の関わりのない外国の法人(ドイツ非居住者法人)等であっても、その使用料等の収入をドイツ国内源泉所得とみなして、所得の支払者は源泉徴収義務者として、ドイツでの申告義務・納税義務を負う、という見解を明確化しました。なお、ドイツ所得税法 49 条第 1 項の改正案も出されたものの、改正されないまま現在に至っています。

他方で、2021 年 2 月 11 日に、連邦財務省からドイツ国内の登録原簿等に登録されている知的財産権の課税に関連してさらなる通達が公表され、簡易税務手続きの適用やドイツ国内源泉所得の算定の概要等の実務上の手続きについて説明がされました。

簡易税務手続きに係る申請期限の延長

2021 年 2 月 11 日通達において、租税条約による免税の適用および所定の手続きを要件として、過去年度における税務コンプライアンス義務を免除する、いわゆる「簡易税務手続き(Simplified Procedure)」が公表されました。通達が公表された当初は 2021 年 9 月末ま

でに受領された使用料に対して、2021 年 12 月末までに所定の申請書を提出することを要件としていましたが、2021 年 7 月 14 日付の通達によって、簡易税務手続きの申請期限延長が発表され、2022 年 6 月末までに所定の申請書を提出することで、過去年度における税務コンプライアンス義務を免除することとされていました(2022 年 6 月末までに受領される使用料が対象)。

申請者の簡易税務手続きの準備およびドイツ税務当局の処理対応の時間を鑑み、2022 年 6 月 29 日付の通達によって、**簡易税務手続きの期限が 2023 年 6 月末まで再延長されることとなりました(2023 年 6 月末までに受領される使用料が対象)。**

今後の展望

上記の簡易税務手続きの申請期限再延長に合わせて、そもそもの課税根拠となる所得税法第 49 条の改正も期待されており、具体的には本課税のスコープをすべてのドイツ非居住者法人ではなく、タックスヘイブンに居住する納税者への支払に対してのみ適用するべきと議論がされていますが、改正にはさらなる議論が必要と予測されます。

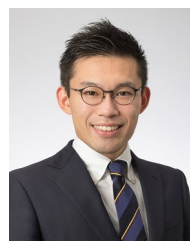
制度の詳細については[こちら](#)をご参照ください。

英語版の Newsflash は[こちら](#)をご参照ください。

連絡先



Yukiko Kono 河野 由紀子
Manager, Japanese Business Network
(JBN) ドイツ税理士
Moskauer Str. 19
40227 Düsseldorf, Germany
+49 (0)211 981 1633
yukiko.kono@pwc.com



Shuhei Atsuchi 厚地 崇兵
Manager, Japanese Business Network
(JBN)
Moskauer Str. 19
40227 Düsseldorf, Germany
+49 (0)151 4328 2213
shuhei.a.atsuchi@pwc.com

Japanese Business Network (JBN) について

PwC ドイツの Japanese Business Network (JBN) は、監査・税務・法務・M&A・コンサルティングなどのあらゆる分野において、ドイツに進出している日系企業をテラーメイドで支援いたします。組織再編、移転価格、VAT など専門性が求められる分野においても、深い知識と経験を有する日本人専門家が、ドイツ人専門家と二人三脚で皆様の成長を支援いたします。

JBN の Webseite はこちらから: [Japanese Business Network \(JBN\)](#)

ドイツ税務 & 法務アップデートはこちらから: [Japanese Business Network \(JBN\) Newsflash](#)

本稿は概略的な内容を紹介する目的で作成されたもので、プロフェッショナルとしてのアドバイスは含まれていません。個別にプロフェッショナルからのアドバイスを受けることなく、本稿の情報を基に判断し行動されないようお願いいたします。本稿に含まれる情報は正確性または完全性を、(明示的にも暗示的にも) 表明あるいは保証するものではありません。また、本稿に含まれる情報に基づき、意思決定し何らかの行動を起こされたり、起こされなかったことによって発生した結果について、PricewaterhouseCoopers GmbH Wirtschaftsprüfungsgesellschaft、およびメンバーファーム、職員、代理人は、法律によって認められる範囲においていかなる賠償責任、責任、義務も負いません。

© 2022 PwC. All rights reserved. PwC refers to the PwC network and/or one or more of its member firms, each of which is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.